



## 平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月15日

上場会社名 **GMOインターネット株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号： 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456-2555

### 1. 四半期財務情報の作成等の係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期第1四半期	15,059 (28.6)	1,943 (98.1)	1,784 (77.0)	245 (634.9)
18年12月期第1四半期	11,713 (53.0)	980 (7.3)	1,008 (7.7)	33 (△92.7)
(参考)18年12月期	50,842	4,271	3,992	△12,099

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第1四半期	3 39	3 37
18年12月期第1四半期	0 54	0 54
(参考)18年12月期	△194 81	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	株主資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	139,498	20,017	8.3	160 39
18年12月期第1四半期	90,583	17,387	19.2	280 60
(参考)18年12月期	146,279	19,528	7.7	156 79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	4,570	△6,973	△6,241	24,562
18年12月期第1四半期	△1,154	△892	987	22,715
(参考)18年12月期	4,544	△3,400	7,995	33,180

### 3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	3,300	3,000	700
通期	60,000	7,000	6,300	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円66銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社49社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を行っているほか、インターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。

なお、当社グループの事業区分の方法についても「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」、「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」ならびに「インターネット金融事業（ネット金融事業）」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) (株)paperboy&co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) (株)paperboy&co. Hosting&Security, INC. (株)アット・ワイエムシー マイティーサーバー(株)
	ホームページ作成・EC支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業	当社 グランソフィア(株) G S S (株) (旧GMOブログ(株)) Global Web(株) (株)paperboy&co. (株)メイクショップ GMOソリューションパートナー(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株) GlobalSign Ltd. GlobalSign NV
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
	インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、J W o r d (日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業
インターネット広告代理事業		インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンランニング(株)
その他		オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニター管理・運営	(株)ネットクルー(韓国) GMO Games(株) GMOリサーチ(株)

インターネット金融事業 (ネット金融事業)	ローン・クレジット事業	ローン・クレジット事業	GMOネットカード(株) GMOローン・クレジットホールディングス(株) 三貴商事(株) ジャクソン(株) 有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー 合同会社エーエスエーファイブ (有)ジャスト (有)ライクカード (有)三洋信販 (有)東日本クレジット (有)サンライフ (有)三愛信販 (有)ミリオン (有)アルト (有)ジャパン (有)ジェーシー (有)セーブ (有)Nコーポレーション
	インターネット証券事業	インターネット証券事業	GMOインターネット証券(株)
	その他	ベンチャーキャピタル事業	GMO Venture Partners (株) GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

連結子会社の一覧

社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMO Games(株)	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
GMOメディアホールディングス(株)	100.0%	連結子会社	メディア事業全体の戦略立案
GMO Venture Partners(株)	100.0%	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
(株)ビー・オー・エム	100.0%	連結子会社	リスティング広告事業
グランスフィア(株)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOローン・クレジットホールディングス(株) (※2)	91.1%	連結子会社	ローン・クレジット事業
GMOインターネット証券(株)	90.2%	連結子会社	インターネット証券事業
GMOリサーチ(株)	78.2%	連結子会社	リサーチ事業
GMOソリューションパートナー(株) (※2)	76.0%	連結子会社	ECサイト開発支援事業
GMOホスティング&セキュリティ(株)	63.2%	連結子会社	レンタルサーバー事業
JWord(株)	62.7%	連結子会社	JWord(日本語キーワード)事業
(株)paperboy&co.	59.6%	連結子会社	個人向けレンタルサーバー事業
(株)メイクショップ	58.7%	連結子会社	オンラインショップ構築ASP事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)	52.3%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
(株)ティーカップ・コミュニケーション	51.0%	連結子会社	インターネットコミュニティ事業
(株)まぐクリック	43.0%	連結子会社	インターネット広告事業
(株)ネットクルー (韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)アット・ワイエムシー	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
イブシロン(株)	100% (100.0%)	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
マイティーサーバー(株)	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
GMOアドネットワークス(株)	100.0% (100.0%)	連結子会社	RSS/Atomフィード管理システムの提供・コミュニティメディアの構築支援
GSS(株) (旧GMOブログ(株)) (※1)	100% (100.0%)	連結子会社	ブログシステムの管理・運営事業
日本ジオトラスト(株)	88.2% (88.2%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
GlobalSign, Ltd. (英国)	100% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
Globalsign NV (ベルギー)	100% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
Global Web(株) (※2)	70.0% (70.0%)	連結子会社	WEB制作サービス・電子カタログサービス・翻訳サービス

GMOメディア㈱	81.6% (81.6%)	連結子会社	各種メールメディア、デスクトップへの 壁紙・情報・広告配信システムの提供・ 開発・運用
GMOサンプランニング㈱	90.0% (90.0%)	連結子会社	広告代理店業
Hosting&Security, INC.	51.2% (51.2%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
インターネットナンバー㈱	69.6% (69.6%)	連結子会社	インターネットナンバーサービス
GMOネットカード㈱	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
三貴商事㈱	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
ジャクソン㈱	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ライクカード	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)三洋信販	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)東日本クレジット	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)サンライフ	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)三愛信販	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ミリオン	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)アルト	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジャパン	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジェーシー	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)セーブ	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)Nコーポレーション	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジャスト	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
有限責任中間法人エーエスエー・ホ ールディングス・フォー	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
合同会社エーエスエーファイブ	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
GMO Venture Partn ers 投資事業有限責任組合	31.7% (31.7%)	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
プログビジネスファンド投資事業有 限責任組合	9.9% (9.9%)	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業

1. GMOプログ㈱は平成19年2月5日にGSS㈱へと社名変更しております。
2. Global Web㈱は平成19年3月1日、GMOローン・クレジットホールディングス㈱は平成19年2月6日、GMOソリューションパー  
トナー㈱は平成19年3月1日に設立いたしましたしております。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

## 四半期の事業概況

### 1. 経営成績の進捗に関する定性的情報等

当四半期連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年3月31日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

#### <事業全般の概況>

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成18年12月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,062万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（※）。

このような環境の中、引続きインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しつつあり、圧倒的ナンバーワンの「ウェブソリューション提供グループ」の地位を確立しつつあります。なお、当四半期連結会計期間においては、更なる販売力強化を目的として、佐川急便㈱と共同でECサイトの開設支援等の事業を行うGMOソリューションパートナー㈱を設立、さらに商品拡充を目的としたweb製作及びカタログ事業を行うGlobalWeb㈱を設立しております。

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における2007年3月の月間利用者数が2,198万人となり、国内で6位になっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。

一方、インターネット金融事業におきましては、特にローン・クレジット事業における外的環境が大きく変化しておりますが、個人向けの無担保無保証ローンの残高の圧縮を図る「ローンポートフォリオの見直し」や、リーマン・ブラザーズ証券㈱と共同で、貸付債権の取得に関する事業を行うユナイテッドキャピタル㈱設立に関して合意をするなど、収益基盤の維持・拡充を図るための施策に取り組んでおります。

その結果、当四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が15,059,175千円（前年同期比28.6%増）、営業利益は1,943,104千円（同98.1%増）、経常利益は1,784,978千円（同77.0%増）、当期純利益は245,019千円（同634.9%増）となりました。

#### <セグメント毎の状況>

##### ・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては、売上高が、4,764,725千円（前年同期比18.3%増）、営業利益は793,795千円（同19.8%増）となりました。主たる事業であるドメイン取得事業でドメイン登録数が前年同期比で28.2%増加の60万件を突破し、レンタルサーバー事業においても顧客数が前年同期比で24.8%増加し、40万件近くになっております。また、ホームページ作成・EC支援事業、決済事業、セキュリティ事業も順調に収益を拡大しております。

##### ・インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、売上高は3,426,021千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は314,487千円（前年同期比53.3%増）となりました。Overture社との提携の効果によりインターネットメディア・検索関連事業の収益性が大幅に改善されております。

##### ・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、売上高は6,957,233千円（前年同期比54.4%増）、営業利益は815,348千円（前年同期比993.8%増）となりました。個人向け無担保無保証ローンの残高は減少傾向にあるも、前年同期比では、(有)ジャスト等の連結子会社化による個人向け有保証ローンの残高の増加により、増収・増益となっております。

---

※総務省「ブロードバンド契約者数等の推移より

## 2. 財政状態の変動状況に関する定性的情報等

### ＜資産、負債及び資本の状況＞

平成19年3月31日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成18年3月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「営業貸付金」が33,365,019千円が増加しており、また、固定資産のうち「のれん」（前期は、「連結調整勘定」「営業権」）が3,228,316千円が増加しております。こちらは主にローン・クレジット事業における三貴商事(株)、(有)ジャスト等の連結子会社化によるものであります。一方、負債のうち「短期借入金」が22,663,798千円増加しております。こちらと同様の連結子会社化によるものであります。また、インターネット証券事業の営業を開始したことに伴い、流動資産に「証券業における預託金」「証券業における信用取引資産」「証券業における短期差入保証金」、流動負債に「証券業における信用取引負債」「証券業における受入保証金」が計上されております。

### ＜キャッシュフローの状況＞

当四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払いがあったものの4,570,171千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の取得や、前年度に取得を行った子会社株式にかかる支出等があり6,973,279千円の支出となりました。また、一方、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に借入の返済等があったことから、6,241,613千円の支出となりました。以上の結果として当四半期連結会計期間末の残高は24,562,747千円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を1,818,033千円計上し、また、法人税等の支払額が1,711,248千円あったものの、営業貸付金の回収等が進んだことにより、結果として4,570,171千円の増加（前年同期は1,154,477千円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出が440,000千円、前年度に取得を行った子会社株式にかかる支出等が、6,044,000千円あったこと等により、結果として6,973,279千円の減少（前年同期は892,339千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期及び短期借入による収入が17,430,000千円あったものの、長期及び短期借入金の返済による支出が23,681,070千円あったこと等により、結果として6,241,613千円の減少（前年同期は987,151千円の増加）となりました。

## 3. 平成19年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

### ・連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	平成19年12月度	対前年同期増減率	平成18年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	60,000	18.0	50,842
営業利益	7,000	63.9	4,271
経常利益	6,300	57.8	3,992
当期純利益	2,500	—	△12,099

### ・単体業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	平成19年12月度	対前年同期増減率	平成18年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	13,000	7.1	12,133
営業利益	1,230	3.5	1,188
経常利益	1,580	△15.4	1,867
当期純利益	1,250	—	△3,891

(ご参考)

## セグメント・事業別四半期推移表

## I セグメント別売上

(単位：百万円)

	2006 1Q	2006 2Q	2006 3Q	2006 4Q	2007 1Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	633	595	560	536	521
ドメイン取得事業	457	502	497	437	541
レンタルサーバー事業	1,872	1,956	1,984	2,043	2,049
ホームページ作成・EC支援事業※	376	343	562	638	733
セキュリティ事業	108	101	147	216	288
決済事業	384	404	423	450	497
その他※	194	95	190	145	132
セグメント売上合計	4,027	3,998	4,366	4,467	4,764
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）					
インターネットメディア・検索関連事業※	1,276	1,324	1,336	1,521	1,694
インターネット広告代理事業	1,837	1,388	1,438	1,764	1,583
その他※	274	294	330	331	279
合計	3,389	3,008	3,106	3,617	3,557
セグメント内取引消去	(146)	(232)	(219)	(229)	(131)
セグメント売上合計	3,243	2,775	2,886	3,387	3,426
インターネット金融事業（ネット金融事業）※					
ローン・クレジット事業	4,506	4,631	5,674	7,077	6,707
インターネット証券事業	-	2	66	132	246
その他	-	-	-	10	4
セグメント売上合計	4,506	4,633	5,741	7,220	6,957
セグメント間取引消去	(63)	(78)	(97)	(174)	(88)
連結売上高	11,713	11,329	12,897	14,901	15,059

## II セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2006 1Q	2006 2Q	2006 3Q	2006 4Q	2007 1Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	662	609	748	671	793
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	205	57	74	200	314
インターネット金融事業（ネット金融事業）	74	341	△335	796	815
小計	942	1,007	487	1,668	1,923
セグメント間取引消去	38	20	50	56	19
連結営業利益	980	1,028	537	1,724	1,943

※当連結会計期間より事業内容及び重要性の観点から事業区分の見直しをいたしました。

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）における「ホームページ作成・EC支援事業」には旧来の「ホームページ作成支援事業」と「EC支援事業」が含まれており、「その他」の区分は旧来の「法人向け通信関連事業」と「その他」が含まれております。

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）における「インターネットメディア・検索関連事業」には旧来の「インターネットメディア構築事業」と「JWord事業」が含まれており、「その他」には旧来区分の「オンラインゲーム事業」と「その他」が含まれております。

インターネット金融事業（ネット金融事業）においては「ローン・クレジット事業」「インターネット証券事業」「その他」と区分を新設いたしました。

旧来の区分によりますと今第1四半期の旧事業区分の売上はインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては「ホームページ作成支援事業」451百万円、「EC支援事業」282百万円、「法人向け通信関連事業」51百万円、「その他」81百万円となります。またインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）においては「インターネットメディア構築事業」697百万円、「JWord事業」997百万円、「オンラインゲーム事業」135百万円、「その他」143百万円となります。



金融事業ローン・クレジット事業指標

(単位：百万円)

項目	期別 前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
営業貸付金残高	80,290	112,752	117,167
無担保無保証ローン	77,253	77,491	81,645
無担保有保証ローン または有担保ローン	3,036	35,262	35,523
口座数(口)	179,915	261,280	270,702
無担保無保証ローン	179,729	188,681	197,229
無担保有保証ローン または有担保ローン	186	72,599	73,473
貸倒関連費用	1,799	1,439	5,886
貸倒引当金	△6,310	△11,334	△12,273

(注) 1. 営業貸付金・口座数は、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当第1四半期連結会計期間末52,396百万円、前第1四半期連結会計期間末53,300百万円、前連結会計年度末53,379百万円)を含んでおります。  
2. 貸倒関連費用は、貸倒損失(貸倒償却額)と貸倒引当金繰入を合わせたものとなっております。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位：百万円)

	2006 1Q	2006 2Q	2006 3Q	2006 4Q	2007 1Q
営業収益	11,713	11,329	12,897	14,901	15,059
営業利益	980	1,028	537	1,724	1,943
経常利益	1,008	918	475	1,589	1,784
当期純利益	33	159	340	△12,633	245
総資産	90,583	92,844	145,651	146,279	139,498
自己資本	17,387	17,276	16,376	11,309	11,569

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位：百万円)

	2006 1Q	2006 2Q	2006 3Q	2006 4Q	2007 1Q
営業収益	2,969	2,969	3,048	3,146	3,358
営業利益	274	303	303	307	457
経常利益	494	831	280	261	552
当期純利益	587	830	448	△5,757	408
総資産	49,411	49,084	51,231	54,835	54,046
自己資本	14,359	14,910	14,109	16,001	16,406

四半期連結財務諸表等

① 【四半期連結貸借対照表】（未監査）

区分	前四半期連結会計期間末 平成18年3月31日現在		当四半期連結会計期間末 平成19年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	22,855,199		24,622,768		32,940,455	
2 受取手形及び売掛金	3,500,167		3,779,637		3,434,809	
3 たな卸資産	39,052		38,112		31,719	
4 繰延税金資産	1,481,636		1,830,640		2,121,263	
5 営業貸付金	26,990,860		60,355,879		63,788,341	
6 未収収益	3,571,710		1,198,922		1,350,440	
7 証券業における預託金	—		7,302,000		5,352,000	
8 証券業における信用取引資産	—		6,907,977		5,452,598	
9 証券業における短期差入保証金	—		1,971,987		1,050,708	
10 その他	1,837,738		4,076,984		3,463,453	
貸倒引当金	△6,620,915		△11,654,775		△12,573,992	
流動資産合計	53,655,449	59.2	100,430,134	72.0	106,411,798	72.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	268,317		333,470		338,674	
(2) 工具器具及び備品	548,826		687,987		666,640	
(3) その他	28,483		48,657		46,796	
有形固定資産合計	845,627	1.0	1,070,115	0.8	1,052,111	0.7
2 無形固定資産						
(1) 営業権	389,042		—		—	
(2) のれん	—		20,250,375		20,633,464	
(3) ソフトウェア	2,215,295		3,527,448		3,523,557	
(4) 連結調整勘定	16,633,016		—		—	
(5) その他	531,974		398,990		329,658	
無形固定資産合計	19,769,329	21.8	24,176,814	17.3	24,486,679	16.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,632,606		6,642,025		6,725,254	
(2) 長期貸付金	499,947		26,239		23,253	
(3) 出資金	458,177		454,382		458,983	
(4) 保証金	776,140		1,000,183		973,318	
(5) 長期預け金	3,742,510		5,198,604		5,534,555	
(6) 繰延税金資産	406,457		138,908		264,656	
(7) その他	811,035		385,609		372,210	
貸倒引当金	△14,009		△24,228		△23,678	
投資その他の資産合計	16,312,866	18.0	13,821,725	9.9	14,328,553	9.8
固定資産合計	36,927,823	40.8	39,068,655	28.0	39,867,344	27.2
資産合計	90,583,273	100.0	139,498,789	100.0	146,279,143	100.0

区分	前四半期連結会計期間末 平成18年3月31日現在		当四半期連結会計期間末 平成19年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,245,417		887,986		773,204	
2 短期借入金	30,221,502		52,885,300		55,626,767	
3 1年以内返済予定長期借入金	10,207,632		11,018,030		12,235,030	
4 1年以内償還予定社債	150,000		2,200,000		2,150,000	
5 未払金	1,816,985		5,703,964		10,855,512	
6 未払法人税等	1,038,988		1,254,799		2,026,373	
7 賞与引当金	217,963		258,368		119,953	
8 役員賞与引当金	—		10,000		37,700	
9 前受金	1,541,636		1,887,241		1,833,868	
10 証券業における信用取引負債	—		6,907,977		5,452,598	
11 証券業における受入保証金	—		7,049,354		4,159,893	
12 利息返還損失引当金	900,000		2,975,000		4,295,000	
13 その他	2,169,869		6,337,948		5,770,580	
流動負債合計	49,509,996	54.7	99,375,970	71.3	105,336,483	72.0
II 固定負債						
1 社債	4,150,000		3,050,000		3,000,000	
2 長期借入金	13,142,718		8,833,721		11,126,324	
3 長期未払金	637,979		3,297,188		4,059,156	
4 繰延税金負債	674,410		22,648		31,143	
5 役員退職慰労引当金	53,300		133,240		128,200	
6 退職給付引当金	192,597		207,083		199,849	
7 利息返還損失引当金	—		4,470,000		2,790,000	
8 その他	95,087		61,977		63,598	
固定負債合計	18,946,093	20.9	20,075,858	14.4	21,398,272	14.7
III 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	—		29,368		16,152	
特別法上の準備金合計	—		29,368	0.0	16,152	0.0
負債合計	68,456,089	75.6	119,481,197	85.7	126,750,907	86.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,739,666	5.2	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	3,311,130	3.7	—	—	—	—
II 資本剰余金	5,355,486	5.9	—	—	—	—
III 利益剰余金	7,381,036	8.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	1,368,395	1.5	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△10,894	△0.0	—	—	—	—
VI 自己株式	△17,638	△0.0	—	—	—	—
資本合計	17,387,516	19.2	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	90,583,273	100.0	—	—	—	—

区分	前四半期連結会計期間末 平成18年3月31日現在		当四半期連結会計期間末 平成19年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	7,148,299	5.1	7,148,299	4.9
2 資本剰余金	—	—	8,815,135	6.3	9,188,342	6.2
3 利益剰余金	—	—	△4,360,456	△3.1	△5,006,591	△3.4
4 自己株式	—	—	△208	△0.0	△208	△0.0
株主資本合計	—	—	11,602,770	8.3	11,329,842	7.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	2,192	0.0	4,559	0.0
2 繰延ヘッジ損益	—	—	10,383	0.0	13,351	0.0
3 為替換算調整勘定	—	—	△46,282	△0.0	△38,432	△0.0
評価・換算差額合計	—	—	△33,705	△0.0	△20,522	△0.0
III 新株予約権	—	—	33,647	0.0	33,647	0.0
IV 少数株主持分	—	—	8,414,878	6.0	8,185,267	5.6
純資産合計	—	—	20,017,591	14.3	19,528,235	13.3
負債純資産合計	—	—	139,498,789	100.0	146,279,143	100.0

②【四半期連結損益計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日		当四半期連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日				
	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)			
I 営業収益		11,713,025	100.0		15,059,175	100.0		50,842,428	100.0
II 事業費		3,507,278	29.9		3,893,947	25.9		13,594,374	26.7
III 販売費及び一般管理費		7,224,985	61.7		9,222,123	61.2		32,976,439	64.9
営業利益		980,762	8.4		1,943,104	12.9		4,271,614	8.4
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金	3,679			28,921			12,762		
2 受取手数料	13,655			987			43,867		
3 償却債権回収益	223			226			421		
4 投資事業組合利益	8,630			23,257			127,822		
5 為替差益	—			—			77,863		
6 その他	37,336	63,526	0.5	12,587	65,980	0.4	62,608	325,345	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息	11,893			123,214			267,921		
2 株式交付費	—			5,201			38,032		
3 社債発行費	—			—			10,000		
4 為替差損	603			16,350			—		
5 支払手数料	—			46,995			226,150		
6 その他	23,193	35,690	0.3	32,343	224,106	1.5	62,718	604,823	1.2
経常利益		1,008,597	8.6		1,784,978	11.8		3,992,136	7.9
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	—			—			25,156		
2 固定資産売却益	—			—			183		
3 投資有価証券売却益	—			42,891			2,159,445		
4 関係会社株式売却益	342,595			—			343,987		
5 持分変動益	186			1,137			544,874		
6 貸倒引当金戻入益	6,941			2,324			20,499		
7 その他	—	349,723	3.0	—	46,353	0.3	16,834	3,110,980	6.1
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	—			—			58		
2 固定資産除却損	10,589			76			62,767		
3 投資有価証券評価損	—			—			34,530		
4 投資有価証券売却損	—			—			499,628		
5 関係会社株式評価損	—			—			37,448		
6 関係会社株式売却損	—			—			1,100		
7 減損損失	—			—			4,751,331		
8 持分変動損	1,491			4			315,011		
9 解約違約金	10,618			—			255,671		
10 事業整理損失	—			—			55,776		
11 利息返還損失関連費用	634,919			—			8,217,497		
12 前払費用一括償却額	—			—			278,929		
13 未収利息償却損	—			—			1,442,741		
14 その他	9,799	667,418	5.7	13,216	13,297	0.1	65,007	16,017,501	31.5
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)		690,902	5.9		1,818,033	12.0		△8,914,384	△17.5
法人税、住民税及び事業税	296,970			896,186			2,089,813		
法人税等調整額	111,705	408,676	3.5	386,527	1,282,713	8.5	512,475	2,602,289	5.1
少数株主利益		248,883	2.1		290,300	1.9		583,102	1.2
四半期純利益又は 四半期純損失(△)		33,342	0.3		245,019	1.6		△12,099,776	△23.8

③【四半期株主資本等変動計算書】(未監査)

当第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	△5,006,591	△208	11,329,842
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			245,019		245,019
欠損てん補による取崩		△373,206	373,206		—
連結子会社増加による利益剰余金増加高			27,908		27,908
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△373,206	646,134	—	272,928
平成19年3月31日残高(千円)	7,148,299	8,815,135	△4,360,456	△208	11,602,770

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	△38,432	△20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							245,019
欠損てん補による取崩							—
連結子会社増加による利益剰余金増加高							27,908
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△2,366	△2,967	△7,849	△13,183	—	229,610	216,427
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,366	△2,967	△7,849	△13,183	—	229,610	489,356
平成19年3月31日残高(千円)	2,192	10,383	△46,282	△33,705	33,647	8,414,878	20,017,591

④ 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】（未監査）

区分	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は税金等調 整前当期純損失 (△)	690,902	1,818,033	△8,914,384
減価償却費	343,336	384,803	1,402,780
減損損失	—	—	4,751,331
連結調整勘定償却額	333,386	—	—
のれん償却額	—	587,805	1,754,477
貸倒引当金の増減額	31,560	△918,667	3,494,406
賞与引当金の増減額	109,282	109,115	△34,861
退職給付引当金の増加額	3,459	12,273	20,072
利息返還損失引当金の増加額	900,000	360,000	3,063,000
投資有価証券売却益	—	—	△2,159,445
関係会社株式売却益	△342,595	—	△343,987
営業譲渡益	—	—	△6,185
受取利息・受取配当金	△3,679	△28,921	△12,762
支払利息	11,893	123,214	267,921
為替差益	—	△907	△17,866
株式交付費	—	5,201	38,032
社債発行費	—	—	10,000
投資有価証券売却損	—	—	499,628
投資有価証券評価損	—	—	34,530
関係会社株式評価損	—	—	37,448
固定資産除却損	10,589	76	62,767
固定資産売却損	—	—	58
固定資産売却益	—	△42,891	△183
持分変動損	1,491	4	315,011
持分変動益	△186	△1,137	△544,874
営業貸付金の減少額	19,519	3,432,461	2,973,207
証券預り金増加額	—	339,473	1,527,510
顧客分別金の増加額	—	△1,950,000	△5,352,000
受入保証金の増加額	—	2,870,783	4,178,570
営業投資有価証券の増加額	—	△35,045	△538,368
売上債権の増加額	△532,788	△344,828	△397,305
たな卸資産の増減額	△4,081	△6,392	728
その他資産の増減額	△649,358	△721,990	150,296
仕入債務の増減額	△339,398	61,491	△482,841
その他負債の増加額	116,569	336,856	2,159,270
役員賞与の支払額	△35,607	—	△69,252
小計	664,293	6,390,815	7,866,732

区分	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額	2,675	30,911	4,873
利息の支払額	△4,047	△140,306	△208,023
法人税等の支払額	△1,817,398	△1,711,248	△3,118,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,477	4,570,171	4,544,773
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻しによる収入	850,000	20,000	1,045,207
有形固定資産の取得による支出	△90,611	△100,342	△446,228
有形固定資産の売却による収入	459	—	343,546
無形固定資産の取得による支出	△410,199	△407,906	△1,997,012
無形固定資産の売却による収入	345	—	1,018
有価証券の取得による支出	—	—	△995,206
投資有価証券の取得による支出	△1,500,000	△440,000	△1,767,220
投資有価証券の売却による収入	—	52,536	3,161,591
投資有価証券の償還による収入	—	—	50,000
子会社株式の取得による支出	△16,100	△6,044,000	△416,421
子会社株式の売却による収入	354,200	—	361,055
関係会社匿名組合出資金の払込による支出	—	—	△2,900,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	—	—	△350,605
貸付金の実行による支出	△391,000	△31,940	△15,063
貸付金の回収による収入	103,377	8,310	433,256
その他投資活動による収入	263,169	21,695	312,405
その他投資活動による支出	△55,980	△51,632	△221,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892,339	△6,973,279	△3,400,688
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	30,500,000	16,700,000	69,266,068
短期借入の返済による支出	△7,869,498	△19,441,467	△46,484,166
長期借入による収入	12,046,000	730,000	20,597,536
長期借入の返済による支出	△2,442,000	△4,239,603	△16,323,849
株式の発行による収入	—	△5,201	7,626,208
社債の発行による収入	—	100,000	1,990,000
社債の償還による支出	△31,000,000	—	△32,150,000
組合員の払込による収入	—	—	1,470,000
少数株主への株式発行による収入	5,941	36,450	2,497,858
自己株式の取得売却による収支	8,472	—	31,685
配当金の支払額	△146,455	△1,192	△365,405
少数株主への配当金の支払額	△115,308	△120,599	△160,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,151	△6,241,613	7,995,309
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2,403	△3,385	21,542
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△1,057,263	△8,648,107	9,160,937
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	23,202,882	33,180,245	23,202,882
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増 加額</b>	569,580	30,609	738,786
<b>VIII 合併による現金及び現金同等物の増加高</b>	—	—	77,639
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	22,715,199	24,562,747	33,180,245



## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社61社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOリサーチ(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、Hosting&Security, INC、(株)paperboy&co.、グランスフィア(株)、GMO Games(株)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンプランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワークス(株)、GSS(株)(旧GMOブログ(株))、GMOネットカード(株)、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO Venture Partners(株)、GMO Venture Partners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(株)ビー・オー・エム、Globalsign Ltd.、Globalsign NV、Globalweb(株)、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、(有)Nコーポレーション、GMOソリューションパートナー(株)、GMOローン・クレジットホールディングス(株)の49社は連結の範囲に含めております。

- ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた1社  
(有)Nコーポレーション

- ・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった3社  
GMOソリューションパートナー(株)、GMOローン・クレジットホールディングス(株)、Globalweb(株)

非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービージャパン(株)、ホスティング&セキュリティジャパン(株)、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、(有)T Sコーポレーション、ビズシステム(株)、メディアエキスパート(株)でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2 持分法の適用の範囲に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社12社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービージャパン(株)、ホスティング&セキュリティジャパン(株)、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、(有)T Sコーポレーション、ビズシステム(株)、メディアエキスパート(株)及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)、GMOローン・クレジットホールディングス(株)及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、GMO Venture Partners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、(有)Nコーポレーションは5月31日、三貴商事(株)、ジャクソン(株)は7月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ(株)、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、(有)Nコーポレーション、GMOローン・クレジットホールディングス(株)及びGMOインターネット証券(株)は、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GMO Venture Partners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ取引

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

商品 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法によっております。

貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。
  - ⑥ 利息返還損失引当金  
連結子会社において、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。
  - ⑦ 証券取引責任準備金  
一部の連結子会社では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジの手段とヘッジ対象  
手段 為替予約取引、通貨スワップ、金利スワップ  
対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引、借入金等の利息
  - ③ ヘッジ方針  
為替変動に起因するリスクを回避することを目的として為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、一部は税込方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、固定資産に係るものは長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものは発生年度の期間費用として処理しております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却については、GMO ネットカード(株)等、ローン・クレジット事業を行っているものについては20年間(三貴商事(株)、ジャクソン(株)は除く)、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却しております。
- 7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。